



2025 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 大 年 浩 太
(コード：6615 東証プライム市場)
問合せ先 管 理 本 部 経 営 企 画 部 部 長 一 萬 田 祐 司
(TEL. 048-724-0001)

上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2025 年 3 月 31 日時点において、プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況、計画期間及び改善期間

当社の 2025 年 3 月 31 日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっております。「流通株式時価総額」および「1 日平均売買代金」については基準に適合しておりません。

当社は、今回不適合となった各上場維持基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。なお、流通株式時価総額基準について、2026 年 3 月 31 日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する 2026 年 3 月 31 日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は 2026 年 10 月 1 日に上場廃止となります。

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1 日平均 売買代金
当社の 適合状況	2024 年 12 月末 時点（※1）	—	—	—	0.15 億円
	2025 年 3 月末 時点（※2）	110,963 単位	33 億円	39.2%	—
上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円
適合状況		適合	不適合	適合	不適合
計画期間（改善期間）			2026 年 3 月末まで		2026 年 12 月末まで

（※1）東京証券取引所が 2025 年 1 月から 12 月までの上場維持基準（売買代金基準）への適合状況を確認した結果をもとに記載しております。

（※2）当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題および取組み内容

（1）基本方針

当社は、持続的な成長と企業価値向上を目指し、当該事項に対する施策を推進することにより、プライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

(2) 課題および取組み内容

当社は流通株式数、流通株式比率の基準を充たしておりますが、流通株式時価総額および1日平均売買代金の基準を充たしておりません。これらの基準達成には双方に共通の取り組みが必要と考えており、企業価値を向上させ、株式市場から評価されるために、以下の取り組みを実施してまいります。

①業績の向上

当社は中長期計画として「2030年ビジョン」を策定し、その中で売上高 2,000 億、営業利益率 3%（営業利益 60 億）を目標としております。

EMS 事業の主力3分野（車載機器、OA 機器、産業機器）の取扱高をそれぞれ伸長させることで、2030年ビジョンの実現を図ってまいります。車載機器分野においては、電動車市場の拡大によるHV/PHEV/EV 向け製品の需要増に対応できるよう、引き続き、生産能力の増強を図ってまいります。OA 機器分野、産業機器分野においても、顧客の要求、市場の拡大に追随できる体制を継続的に強化してまいります。

損益面においては、Loss の削減、他企業とのベンチマークによる弱みの克服、強みの更なる強化を継続しながら、グループ内の全拠点においてコスト構造の見直しを図り、元来備えている収益力を引き上げ、全てのステークホルダーへ貢献してまいります。

2025年3月期については、売上高は前期と同水準となったものの、営業利益は前期比で5%増加し営業利益率は4期連続の改善、経常利益は前期比で33%増加し3期連続での伸長となりました。

今後も引き続き「2030年ビジョン」の達成に向け取り組んでまいります。

PER アプローチ（2026年3月期）

親会社株主に帰属 する当期純利益		PER※2		時価総額		流通株式 比率※3		流通時価 総額
10 億※1	×	21.5	=	215 億	×	46.7%	=	100 億

※1 2026年3月期業績予想

※2 取り組みによる PER 上昇を加味しております。また、2022年3月期以降の期末 PER の2期ごとの平均値は、2023年3月期は14.59、2024年3月期は16.06と上昇基調であります。また、2025年3月期は特損計上により最終損益は赤字となりましたが、経常利益ベースでは前期比で33%増加いたしました。業績面での安定も含め、各種取り組みの継続および改善と向上の効果を織り込んで設定しております。（PER は当社計算）

※3 過去のオーナーの持株会社および資本業務提携解消済の企業等、純投資目的の株式保有分を加味しております。（流通株式比率は当社計算）

②株主還元施策の実施

近年は財務基盤強化のため資金の内部留保を優先してまいりましたが、2024年3月期の期末配当にて復配を実現し、2025年3月期も年間で1株あたり10円の配当を実施いたします。また、2026年3月期は1株あたり10円の配当を予定しております。

今後も業績並びに当社グループを取り巻く経営環境や今後の事業展開等を勘案した上で、必要な内部留保を確保しつつ、配当性向 30%以上を目標として継続的かつ安定的な配当を目指すと共に、A種優先株式の償還（取得及び消却）を進めてまいります。

③コーポレートガバナンスの充実

当社は、株主、取引先、従業員及び地域社会などあらゆる利害関係者からの信頼を得るため、企業としての社会的責任を果たし、企業の価値を継続して高めることが重要であると認識しております。当社は監査等委員会を設置しており、取締役6名のうち監査等委員3名の構成であります。社外取締役で構成される監査等委員会が取締役会の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担

うことで、透明性の高い経営を実現し、更なるガバナンス体制の強化及び企業価値の向上を図ることができるものと考えております。

また、6名の取締役のうち4名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を行うとともに、業務執行機関に対する取締役会の監視・監督機能の強化を図っております。

④IR 活動を含む情報発信力の強化

ホームページや東証 TDnet による PR 開示の活用により、通常の IR 情報の開示に加え、当社における様々な取り組みを発信し、すべてのステークホルダーへの周知と浸透を図ってまいります。

また、より多くの投資家の皆様との接点を増やすべく、2025 年 3 月期に名古屋証券取引所メイン市場へ上場いたしました。今後も当社の認知度を向上させるべく、新しい取り組みの拡充を図り、企業価値の判断に資する情報発信力を強化してまいります。

以 上

2030年ビジョン

新しい生活様式および脱炭素社会の実現を目指す
製品提供を通してより豊かな社会づくりに貢献する

